

予算及び事業の経営方針

令和元年度予算の概要

1. 業務の予定量

区 分	水 道 事 業	工業用水道事業	公共下水道事業
給水戸数, 給水事業件数及び排水戸数	12,626 戸	6 事業所	11,839 戸
年間総給排水量	3,203,341 m ³	9,277,000 m ³	7,991,789 m ³
一日平均給水量	8,776 m ³	25,347 m ³	—
主要な建設改良事業	三ツ石調整池遠方 監視装置更新工事 14,300 千円 岩国大竹道路事業 に伴う送配水管移 設工事 40,000 千円	2期工水用遠方監視 装置更新工事 11,000 千円 岩国大竹道路事業 に伴う送配水管移 設工事 51,000 千円	小島汚水中継ポン プ場(合流)機械電 気設備改築更新工 事 250,000 千円 岩国大竹道路事業 に伴う管渠移設改 良工事 8,000 千円

2. 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		水 道 事 業	工業用水道事業	公共下水道事業
収 入	事業収益 (A)	553,968 千円	555,259 千円	999,777 千円
	営業収益	470,978 千円	509,227 千円	722,984 千円
	営業外収益	81,748 千円	45,783 千円	276,792 千円
	特別利益	1,242 千円	249 千円	1 千円
支 出	事業費 (B)	547,246 千円	484,830 千円	960,969 千円
	営業費用	518,473 千円	397,218 千円	895,847 千円
	営業外費用	25,772 千円	85,611 千円	62,120 千円
	特別損失	2,001 千円	1,001 千円	2,002 千円
	予備費	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円
差引額 (A) - (B)		6,722 千円	70,429 千円	38,808 千円

3. 資本的收入及び支出

(単位：千円)

区 分		水 道 事 業	工業用水道事業	公共下水道事業
収 入	資本的收入 (A)	71,326 千円	232,161 千円	396,865 千円
	企 業 債	45,000 千円	226,300 千円	243,400 千円
	負 担 金	18,443 千円	5,860 千円	104,868 千円
	補 助 金	6,597 千円		48,431 千円
	水洗化貸付金回収金			165 千円
	固定資産売却代金	1 千円	1 千円	1 千円
	長期貸付回収金	1,285 千円		
支 出	資本の支出 (B)	230,923 千円	535,711 千円	587,066 千円
	建設改良費	182,432 千円	69,754 千円	349,352 千円
	企業債償還金	47,491 千円	463,672 千円	234,877 千円
	長期借入金償還金		1,285 千円	
	負 担 金			
	庁舎建設負担金			1,237 千円
	水洗化貸付金			600 千円
	予 備 費	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円
差引額 (A) - (B)		△159,597 千円	△303,550 千円	△190,201 千円

区 分	水 道 事 業	工業用水道事業	公共下水道事業
補てん額	159,597 千円	303,550 千円	190,201 千円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	12,075 千円	5,167 千円	12,843 千円
過年度分損益勘定留保資金	147,522 千円	203,314 千円	177,358 千円
当年度分損益勘定留保資金		95,069 千円	
減債積立金			
建設改良積立金繰入			

令和元年度事業の経営方針

水道事業につきましては、給水人口の減少等による使用水量の減少に伴って、料金収入が減少傾向にあります。一方で、今後老朽化施設の更新、耐震化を図っていく必要があることから厳しい経営状況にあるといえます。

いっそうの経費の節減等による経営の健全化に努め、いつでも安全で良質な水の安定供給の実現に向けて取り組んでまいります。

工業用水道事業につきましては、企業債償還利息や減価償却費が経営を大きく圧迫していることから、これまで企業債償還の平準化を図るなど経営努力を続けてまいりました。しかし、平成24年度をもって受水契約の一部が期間満了になり、料金収入が減少傾向にあるため、厳しい経営環境にあります。

引き続き、安定した工業用水の供給を行っていくためにも経費節減を図り経営の健全化に努めるとともに、本市の産業の活性化に寄与するよう取り組んでまいります。

公共下水道事業につきましては、昭和35年より整備に着手し、昭和45年に供用が開始され、事業認可区域内における整備はほぼ完了しています。

そのため、施設の老朽化が進み、改築更新費が増大している一方で、下水道使用料が年々減少しているなど、非常に厳しい経営状況におかれています。

今後も、安心して快適な生活を営むための良好な生活環境の維持と公共用水域の水質保全のために、いっそうの経費の節減等による経営の健全化に努めてまいります。